

大企業がため込んだ内部留保金を放出させよう

GPIF・儲かっても年金下げる悪どい組織

年金積立金管理運用独立行政法人

政治家への企業・団体献金で大儲け

小悪党の政治家が裏金をつくり、検察も「不起訴」決め込む村度政治。庶民にはインボイスを押しつけ「無いところから」消費税を取りまくる国税庁。「脱税し放題の権力者」という名の政治家。今度政治を変えようと言う芽吹きはあっても、フランスのように移民排斥の右翼政治に活路を求める国民も増え、かつてのナチスを彷彿させます。陰険・姑息な石丸構文、東京知事選挙特番生配信に出演した石丸氏は、社会学者の古市憲寿氏からの質問に対して質問で返すなど、若者に人気があっても危険な匂いがします。

政治を
変える事
しか国民
は豊かに
なる方向
はなく対
決方業優
大企業は
遇の政治
からの民
のたため
政治(憲法
を生かす
を求めし
めありま
せん。

表2 消費税の税収が赤字になっている14税務署
標準税率 10% (2021年4月1日~2022年3月31日)

税務署名(所在地)	赤字額	推定される赤字の理由
1 豊田税務署(愛知)	△4,843億円	トヨタの本社があるため
2 高田税務署(広島)	△1,097億円	マツダの本社があるため
3 右京税務署(京都)	△730億円	村田製作所の本社があるため
4 神奈川税務署(神奈川)	△614億円	日産の本社があるため
5 名古屋中村税務署(愛知)	△425億円	豊田通商の本社などがあるため
6 厚木税務署(神奈川)	△288億円	ソニーセミコンダクタソリューションズ、アンリツの本社などがあるため
7 刈谷税務署(愛知)	△279億円	デンソーの本社などがあるため
8 今治税務署(愛媛)	△234億円	今治造船の本社などがあるため
9 浪速税務署(大阪)	△229億円	クボタの本社などがあるため
10 阿南税務署(徳島)	△189億円	日亜化学工業があるため
11 豊田東部(愛知)	△129億円	トヨタの部品製造の本社などがあるため

表1 輸出大企業に対する運付金額上位20社の推算
(標準税率10% 2022年度分)

企業名	事業年度	売上高	輸出割合(%)	推定	運付金額	所轄税務署
トヨタ自動車	22年4月~23年3月	14兆0,768億円	75.4		5,276億円	愛知・豊田
日産自動車	"	3兆2,406億円	83.7		1,879億円	神奈川・神奈川
本田技研工業	"	3兆5,864億円	87.3		1,879億円	東京・麻布
マツダ	"	3兆0,003億円	85.7		1,396億円	広島・鞆
デンソー	"	3兆2,210億円	62.2		1,205億円	愛知・刈谷
三菱自動車	"	2兆0,455億円	77.5		912億円	東京・芝
村田製作所	"	1兆0,694億円	91.0		786億円	京都・石京
SUBARU	"	2兆1,741億円	84.6		731億円	東京・渋谷
キャノン	22年1月~22年12月	1兆7,398億円	78.5		723億円	東京・蒲田
豊田通商	22年4月~23年3月	1兆8,587億円	72.2		680億円	名古屋・日村
クボタ	22年1月~22年12月	1兆1,599億円	77.5		568億円	大阪・浪速
日本製鉄	22年4月~23年3月	4兆3,735億円	40.6		507億円	東京・麹町
ヤマハ発動機	22年1月~22年12月	9,532億円	92.5		443億円	静岡・静岡
スズキ	"	2兆2,172億円	57.6		403億円	静岡・浜松東
日立製作所	"	1兆6,313億円	58.9		349億円	東京・麹町
任天堂	"	1兆4,095億円	77.2		335億円	京都・下京
ファナック	"	6,350億円	85.3		282億円	山梨・大月
今治造船	"	3,764億円	95.0		232億円	愛媛・今治
シャープ	"	5,554億円	67.3		191億円	大阪・堺
ニコン	"	4,116億円	80.4		177億円	東京・芝
合計					1兆8,972億円	

※この表は各社の最新の決算書などにより筆者が推計計算したもので、運付金額は国税的税収と地方的税収を合わせたもの。

国民政治協会に2000万円超の
献金をした企業・団体

日本自動車工業会	7800万円
日本電機工業会	7700万円
日本鉄鋼連盟	6000万円
住友化学	5000万円
石油連盟	5000万円
トヨタ自動車	5000万円
キャノン	4000万円
不動産協会	4000万円
日産自動車	3700万円
日立製作所	3500万円
野村ホールディングス	3500万円
三菱重工業	3300万円
大和証券グループ本社	3200万円
東レ	3000万円
プレハブ建築協会	3000万円
パナソニックホールディングス	2850万円
伊藤忠商事	2800万円
住友商事	2800万円

GPIF 23年度収益45兆円

年金支払いの方式は「賦課方式」を基本に集めた保険料を、その時の年金受給者への支払いに充てます。利益が出ても積み立てと再運用されるだけです。現在、バブル時を超える株高となっていますが、年金の運用を国内株と外国株に50%に引き上げたのは安倍元総理です。株価を上げるといふ大企業の要求をのんで進めました。今は円安株高で大企業は絶好調でも国民は青息吐息、物価高に追いつけない賃金、年金は下がるばかり、せめて収益の一部を基礎年金を引き上げて年金高にしていくべきです。それが日本経済の発展方向です。

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

7月29日(月) 午後4時から4時30分

境合本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

戦争反対 6月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡を進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

7月19日(金)

午後5時~5時30分
阪急桂駅西口

午後6時30分から市役所前で集会・デモもあります
よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西平和ネット

発行 2024年7月15日

事務局連絡先 TEL 090-17885-12430

◎大阪万博は中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

自治体の自衛隊への名簿提供は違憲！ 自衛官は命をかけて相手を殺傷する義務が有る

深澤 司

奈良地裁で第一回口頭弁論が行われた「自衛隊名簿提供違憲訴訟（RYU裁判）」は、101法廷の傍聴希望者多数により抽選となった（結果的に報道各社が締め出されることになったのが不可解だったが）。

北海道から九州まで全国の精鋭13人の原告弁護団の佐藤真理弁護士（弁護団長）が弁護団を代表して個人の尊厳を問う憲法裁判としての意義を語り、弁護団事務局長の諸富健弁護士が本訴訟要旨を的確に述べ、常任弁護団の八木和也弁護士が判例と最高裁判決を踏まえてプライバシーの権利を語り、自衛隊問題の第一人者の北海道の佐藤博文弁護士（自衛官の人権弁護団全国ネットワーク代表）が自衛官の本質・実態について弁論を展開した。

被告側も国と奈良市による弁護士9人が揃った。佐藤博文弁護士は、「自衛官」と「自衛隊員」の違いを切り口として、本訴訟における募集対象とされている「自衛官」は自衛隊員の中でも階級を持ち、国際法上正規軍兵士あるいは戦闘員とされる者のことであり、それではない自衛隊員とは相対的に区別されていることを述べた。重要なのは、自衛官には「自らの命を賭けて相手をせん滅（殺傷）する」という武力行使への服従義務があるということである。これを「賭命義務」という。その上で、警察官と自衛官の違いについて佐藤弁護士は次のように言及。警察官の職務は犯人を確保し法の裁きを受けさせ、社会秩序を守ることであり、正当防衛の範囲で武器の使用が認められているものの仮に凶悪犯でも殺傷はしてはいけないし、自分の命を犠牲にする義務は警察官にはない。これに対して、自衛官には「自らの命を賭けて相手をせん滅（殺傷）する」義務…「賭命義務」が職務としてある。自衛官の主たる任務は「防衛出動」であり（自衛隊法第3条）、「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努めよ」（自衛隊法第52条）とされている。これにより、国家は自衛官に対して自己の生命を国家のために犠牲にして戦うことを命じることができるのである。自治体の協力によって

個人情報提供してもらって求人活動をするという「特別扱い」の先が、自らの命を賭けて相手を殺傷することを職務義務としていることなどは、対象者である18歳、22歳の青年には何も知らされていないのが実態なのではないか。（佐藤弁護士の弁論を聞きながら、個人的には詐欺商法の手法に近いように思った。）自衛官に採用された後、「賭命義務」を遂行する兵士養成をめざした教育訓練が行われる。この教育訓練の目標は「自覚に基づく積極的な服従の習性を育成することにある（「服従ハンドブック」）。「服従の習性を育成する」という教育訓練とは何たることか。こうした目標も、その実態も隠されたまま教育訓練が行われていく。はて、こんなこと、国民に知らされているのか。口頭弁論として異例といわれる長時間の第一回口頭弁論の後、教育会館の大会議室で報告集会が行われた。こちらも満席オンラインも含めて130人が参加したのが本心に強いと思った。自治体から提供された「氏名・生年月日・性別・住所」の個人4情報に基づいて、自衛隊奈良地本が发出した自衛官募集の勧誘通知は奈良市内のすべての18歳と22歳の青年に届いているわけではない。4情報以外の何らかの個人情報でリンクされ、選別された者に发出されるという指摘も重大だ。超進学校の生徒は除外されているだろうし、シングルマザーやシングルファザーの家庭、生活保護家庭など経済的な困難を抱えている家庭の情報もリンクされていることが考えられる。大問題である。18歳の対象者に対しては、実際には本人が17歳の時に勧誘通知が届いている。民間企業でも未成年者に対する就職活動にはさまざまな規制があり、学校の仲介・指導が必須の条件となっているが、こうした社会的なルール無視が許されるわけがない。…などなど、さまざまな重要な論点が浮上している。次回、第二回口頭弁論は10月8日、14時、15時、奈良地裁101法廷で。裁判官の良心と良識を後押しする弁論に期待。今度も傍聴席を満席にしましょう。



づいて、自衛隊奈良地本が发出した自衛官募集の勧誘通知は奈良市内のすべての18歳と22歳の青年に届いているわけではない。4情報以外の何らかの個人情報でリンクされ、選別された者に发出されるという指摘も重大だ。超進学校の生徒は除外されているだろうし、シングルマザーやシングルファザーの家庭、生活保護家庭など経済的な困難を抱えている家庭の情報もリンクされていることが考えられる。大問題である。18歳の対象者に対しては、実際には本人が17歳の時に勧誘通知が届いている。民間企業でも未成年者に対する就職活動にはさまざまな規制があり、学校の仲介・指導が必須の条件となっているが、こうした社会的なルール無視が許されるわけがない。…などなど、さまざまな重要な論点が浮上している。次回、第二回口頭弁論は10月8日、14時、15時、奈良地裁101法廷で。裁判官の良心と良識を後押しする弁論に期待。今度も傍聴席を満席にしましょう。

づいて、自衛隊奈良地本が发出した自衛官募集の勧誘通知は奈良市内のすべての18歳と22歳の青年に届いているわけではない。4情報以外の何らかの個人情報でリンクされ、選別された者に发出されるという指摘も重大だ。超進学校の生徒は除外されているだろうし、シングルマザーやシングルファザーの家庭、生活保護家庭など経済的な困難を抱えている家庭の情報もリンクされていることが考えられる。大問題である。18歳の対象者に対しては、実際には本人が17歳の時に勧誘通知が届いている。民間企業でも未成年者に対する就職活動にはさまざまな規制があり、学校の仲介・指導が必須の条件となっているが、こうした社会的なルール無視が許されるわけがない。…などなど、さまざまな重要な論点が浮上している。次回、第二回口頭弁論は10月8日、14時、15時、奈良地裁101法廷で。裁判官の良心と良識を後押しする弁論に期待。今度も傍聴席を満席にしましょう。

づいて、自衛隊奈良地本が发出した自衛官募集の勧誘通知は奈良市内のすべての18歳と22歳の青年に届いているわけではない。4情報以外の何らかの個人情報でリンクされ、選別された者に发出されるという指摘も重大だ。超進学校の生徒は除外されているだろうし、シングルマザーやシングルファザーの家庭、生活保護家庭など経済的な困難を抱えている家庭の情報もリンクされていることが考えられる。大問題である。18歳の対象者に対しては、実際には本人が17歳の時に勧誘通知が届いている。民間企業でも未成年者に対する就職活動にはさまざまな規制があり、学校の仲介・指導が必須の条件となっているが、こうした社会的なルール無視が許されるわけがない。…などなど、さまざまな重要な論点が浮上している。次回、第二回口頭弁論は10月8日、14時、15時、奈良地裁101法廷で。裁判官の良心と良識を後押しする弁論に期待。今度も傍聴席を満席にしましょう。